



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月8日

上場会社名 株式会社セブン＆アイ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3382 URL <https://www.7andi.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) スティーブン・ヘイズ・ディカス
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 最高財務責任者 (氏名) 丸山 好道 TEL 03-6238-3000
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年2月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第3四半期	8,050,937	△11.2	325,073	3.1	290,152	3.0	198,461	211.9
2025年2月期第3四半期	9,069,591	5.7	315,401	△23.1	281,633	△27.5	63,630	△65.1

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 23,532百万円 (△76.3%) 2025年2月期第3四半期 99,309百万円 (△80.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
2026年2月期第3四半期	円 銭 79.28	円 銭 79.27
2025年2月期第3四半期	24.48	24.48

(参考) グループ売上 2026年2月期第3四半期 12,985,495百万円 2025年2月期第3四半期 13,958,512百万円
 EBITDA 2026年2月期第3四半期 720,064百万円 2025年2月期第3四半期 743,846百万円

のれん償却前EPS 2026年2月期第3四半期 110.79円 2025年2月期第3四半期 53.12円

※グループ売上には株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社セブン-イレブン・沖縄、7-Eleven, Inc. 及び7-Eleven Stores Pty Ltdにおける加盟店売上を含む

※EBITDA及びのれん償却前EPSの算式は、注記事項「(5)各種経営指標の算式」を参照

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年2月期第3四半期	百万円 8,913,981	百万円 3,529,221	% 39.3	円 銭 1,470.94
2025年2月期	11,386,111	4,223,212	35.4	1,555.39

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 3,501,913百万円 2025年2月期 4,035,978百万円

(注) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を2026年2月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2025年2月期に係る各数値については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭 -	円 銭 20.00	円 銭 -	円 銭 20.00	円 銭 40.00
2026年2月期	円 銭 -	円 銭 25.00	円 銭 -	円 銭 25.00	円 銭 50.00
2026年2月期（予想）				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,560,000	△11.8	404,000	△4.0	366,000	△2.3	270,000	56.0	109.57

(参考) グループ売上 17,086,000百万円

EBITDA 922,500百万円

のれん償却前EPS 151.87円

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2025年4月9日開催の取締役会において自己株式の取得に係る事項について決議をいたしました。

これに伴い2026年2月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」及び「のれん償却前EPS」については、自己株式取得及び消却の影響見込みを考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) 一、除外 3社 (社名) 株式会社セブン銀行、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨークベニマル

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年2月期3Q	2,604,555,849株	2025年2月期	2,604,555,849株
② 期末自己株式数	2026年2月期3Q	223,824,716株	2025年2月期	9,723,478株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年2月期3Q	2,503,348,781株	2025年2月期3Q	2,598,849,730株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(5) 各種経営指標の算式

- ① EBITDA：営業利益+減価償却費+のれん償却費* *販売費及び一般管理費に含まれるのれん償却費のみ
- ② のれん償却前EPS：(親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益+のれん償却費) / 期中平均株式数
のれん償却費に係る税務影響を考慮

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社が開示する情報の中には、将来の見通しに関する事項が含まれる場合があります。この事項については、開示時点において当社が入手している情報による経営陣の判断に基づくほか、将来の予測を行うために一定の前提を用いており、様々なリスクや不確定性・不確実性を含んでおります。したがって、現実の業績の数値、結果等は、今後の事業運営や経済情勢の変化等の様々な要因により、開示情報に含まれる将来の見通しとは異なる可能性があります。
2. その他決算関連資料は、当社WEBサイト (<https://www.7andi.com/ir/library>) に掲載しております。

【添付資料】**[目次]**

1. 経営成績等の概況	
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(4) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 繼続企業の前提に関する注記	14
(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更	14
(6) 四半期連結損益計算書に関する注記	14
(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記	15
(8) セグメント情報等の注記	15
(9) 企業結合等関係	17
(10) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	18
(11) 重要な後発事象	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

① 当第3四半期連結累計期間（2025年3月1日～2025年11月30日）の業績概況

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、景気が緩やかに回復しました。また、個人消費は物価上昇の影響等から消費者マインドに弱さがみられたものの、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな増加基調を維持しました。

北米経済は景気減速の兆しが見られ、個人消費についても物価上昇の影響等により、低所得者層を中心に消費の抑制傾向が見られました。

このような環境の中、当社は2025年8月6日に「7-Elevenの変革」において、コンビニエンスストア事業変革によるグローバル成長に向けた戦略を公表しました。その中で当期は今後の成長を確たるものにするための経営基盤を再構築しており、可能な限り早期の効果発現に向けた取り組みを進めております。

これらの結果、当該期間における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

(連結業績)

(単位：百万円)

	2025年2月期	第3四半期		2026年2月期	第3四半期
		前年同期比			
営業収益	9,069,591	105.7%		8,050,937	88.8%
営業利益	315,401	76.9%		325,073	103.1%
経常利益	281,633	72.5%		290,152	103.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,630	34.9%		198,461	311.9%

為替レート	U.S. \$1=151.46円	U.S. \$1=148.08円
	1元=20.99円	1元=20.50円

株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社セブン-イレブン・沖縄、7-Eleven, Inc. 及び7-Eleven Stores Pty Ltdにおける加盟店売上を含めた「グループ売上」は、12,985,495百万円（前年同期比93.0%）となりました。なお、為替による影響は前年同期と比べ、グループ売上は1,801億円、営業収益は1,472億円、営業利益は35億円減少しております。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の増加に加え、当期特別利益に計上した株式会社イトヨーカ堂の店舗資産売却及び株式会社ヨーク・ホールディングス傘下の子会社の非連結化等による影響や、前年同期に特別損失に計上していたイトヨーカドーネットスーパーの事業撤退及び7-Eleven, Inc. の不採算店の閉店等の影響により、前年同期比311.9%となりました。

② セグメント別の営業概況

(セグメント別営業収益)

(単位：百万円)

	2025年2月期	第3四半期		2026年2月期	第3四半期
		前年同期比			
国内コンビニエンスストア事業	687,495	98.2%		691,476	100.6%
海外コンビニエンスストア事業	6,968,754	109.6%		6,413,123	92.0%
スーパーストア事業	1,065,401	98.1%		689,478	64.7%
金融関連事業	159,153	102.2%		123,576	77.6%
その他の事業	239,088	73.2%		177,183	74.1%
計	9,119,893	105.7%		8,094,837	88.8%
調整額（消去及び全社）	△50,302	—		△43,900	—
合計	9,069,591	105.7%		8,050,937	88.8%

(セグメント別営業利益)

(単位：百万円)

	2025年2月期	第3四半期		2026年2月期	第3四半期
		前年同期比			
国内コンビニエンスストア事業	182,922	91.9%		178,530	97.6%
海外コンビニエンスストア事業	156,940	67.9%		152,994	97.5%
スーパーストア事業	2,063	85.8%		17,584	852.4%
金融関連事業	25,951	89.4%		20,005	77.1%
その他の事業	4,389	175.8%		7,066	161.0%
計	372,267	80.2%		376,182	101.1%
調整額（消去及び全社）	△56,866	—		△51,109	—
合計	315,401	76.9%		325,073	103.1%

国内コンビニエンスストア事業

国内コンビニエンスストア事業における営業収益は691,476百万円（前年同期比100.6%）、営業利益は178,530百万円（同97.6%）となりました。

株式会社セブン・イレブン・ジャパンは、お客様の消費行動変化に対応すべく、2025年5月から新体制の下で「フレッシュフードの差別化」、「店舗ネットワークの強化」、「7NOWのお客様価値最大化」に加え、「お客様とのエンゲージメント強化」を重点施策として、客層の拡大と来店頻度の向上、及び外部環境の影響を受けにくい経営構造への変革に向けた取り組みを進めております。一例として、出来立て商品の「セブンカフェ ベーカリー」や「セブンカフェ ティー」の全国展開を図っております。

当第3四半期連結累計期間は、既存店売上が前年同期を上回った一方で、米等の原材料価格の高騰により荒利率が前年同期を下回りました。加えて、物価上昇等の影響により販管費は前年同期を上回り、営業利益は178,274百万円（同97.5%）となりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は4,132,555百万円（同101.5%）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の3か月間は、「商品開発」「マーケティング」「オペレーション」「コミュニケーション」の4部門の連携に加え、外部知見を取り入れた共創型マーケティングによる商品開発・販売強化に取り組みました。商品開発戦略としてはカテゴリー毎にフォーカスし、デイリー商品の強化を図りました。また、お客様とのコミュニケーション強化策として、新コンセプトのTVCM放映やマスメディア・インフルエンサー連動型のイベント実施、SNS発信等に取り組んだこと等により、既存店売上は前年同期を上回りました。荒利率は原材料価格高騰の影響を受けつつも、出来立てカウンター商品の売上伸長等により前年同期並みまで回復しました。

海外コンビニエンスストア事業

海外コンビニエンスストア事業における営業収益は6,413,123百万円（前年同期比92.0%）、営業利益は152,994百万円（同97.5%）となりました。

北米の7-Eleven, Inc.は、物価上昇の影響等により、低所得者層を中心に食品や生活必需品への節約志向が見られる中で、「フレッシュフードの差別化」、「店舗ネットワークの強化」、「7NOWのお客様価値最大化」、「バリューチェーン横断での販管費コントロール」を重点施策として取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、コスト適正化を継続して実施しているものの、ドルベースの米国内既存店商品売上が前年同期を下回ったこと等により、営業利益（のれん償却前）は235,918百万円（同97.3%）となりました。また、自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は、7,296,777百万円（同91.2%）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の3か月間は、フレッシュフードを中心としたバリューオファー施策等により客単価が前年同期を上回り、客数減少の影響をカバーしたことにより既存店商品売上が前年同期を上回りました。ガソリンについては市況の影響により収益が悪化したものの、ガソリンのバリューチェーン全体にわたる収益機会の最大化に向けて取り組んでおります。また、引き続きコストリーダーシップの取り組みによるコスト適正化についても継続して実施しております。

7-Eleven International LLCは、既存地域への支援を強化し、各市場の特性に合わせた「食のコンビニ」への転換を進めています。当第3四半期連結累計期間の営業利益（のれん償却前）は13,777百万円（同151.0%）となりました。なお、2024年度に子会社となった7-Eleven Australia（オーストラリア）においては、タバコ販売規制強化による売上への影響があるものの、フレッシュフードの商品開発強化と品揃えの拡大等により客数が増加し既存店売上は前年同期を上回りました。

スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は689,478百万円（前年同期比64.7%）、営業利益は17,584百万円（同852.4%）となりました。

また、2025年9月1日付で株式会社ヨーク・ホールディングス傘下の子会社は連結の範囲から除外されました。なお、株式会社ヨーク・ホールディングス傘下の子会社は中間連結会計期間までの業績を連結子会社として計上しております。

金融関連事業

金融関連事業における営業収益は123,576百万円（前年同期比77.6%）、営業利益は20,005百万円（同77.1%）となりました。

また、2025年6月24日付で株式会社セブン銀行及びその子会社9社は連結の範囲から除外されました。なお、株式会社セブン銀行及びその子会社9社は中間連結会計期間までの業績を連結子会社として計上しております。

その他の事業

その他の事業における営業収益は177,183百万円（前年同期比74.1%）、営業利益は7,066百万円（同161.0%）となりました。

また、2025年9月1日付で株式会社ヨーク・ホールディングス傘下の子会社は連結の範囲から除外されました。なお、株式会社ヨーク・ホールディングス傘下の子会社は中間連結会計期間までの業績を連結子会社として計上しております。

調整額（消去及び全社）

調整額（消去及び全社）における営業損失は51,109百万円（前年同期は56,866百万円の営業損失）となりました。

業務効率化やセキュリティ強化等を目的としたグループ共通基盤システム構築に係る費用等を含む本社費用を計上しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	2025年2月期末	2026年2月期 第3四半期末	増減
総資産	11,386,111	8,913,981	△2,472,129
負債	7,162,898	5,384,760	△1,778,138
純資産	4,223,212	3,529,221	△693,991

為替レート	U.S. \$1=158.18円	U.S. \$1=148.88円
	1元=21.67円	1元=20.88円

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,472,129百万円減の8,913,981百万円となりました。流動資産は、株式会社セブン銀行及びその子会社の非連結化による現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,097,949百万円減少いたしました。固定資産は、株式会社ヨーク・ホールディングス傘下の子会社の非連結化による建物及び構築物、土地の減少等により前連結会計年度末に比べ1,374,026百万円減少いたしました。

負債は、株式会社セブン銀行及びその子会社の非連結化等により、前連結会計年度末に比べ1,778,138百万円減の5,384,760百万円となりました。

純資産は、自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べ693,991百万円減の3,529,221百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における為替影響により前連結会計年度末に比べ総資産で409,767百万円、負債で224,372百万円減少しております。

② キャッシュ・フローの状況

(連結キャッシュ・フロー)

(単位：百万円)

	2025年2月期 第3四半期	2026年2月期 第3四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	786,773	519,357	△267,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△723,679	△426,086	297,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,168	△762,412	△566,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,445,255	666,629	△778,626

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が309,650百万円となったこと等により519,357百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、セブン銀行及びその子会社の非連結化による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出等により426,086百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出等により762,412百万円の支出となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、666,629百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の連結業績予想につきましては、2025年10月9日発表の業績予想から修正しております。

(単位：百万円)

	2026年2月期					
	前回発表予想	今回発表予想	前期比	前期差	修正額	修正率
営業収益	10,560,000	10,560,000	88.2%	△1,412,762	—	—
営業利益	404,000	404,000	96.0%	△16,991	—	—
経常利益	366,000	366,000	97.7%	△8,586	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	265,000	270,000	156.0%	96,931	5,000	1.9%
1株当たり当期純利益(円)	107.66	109.57	164.5%	42.95	1.91	1.8%

※前提となる為替レート：U.S. \$1=148.00円、1元=21.00円（修正無し）

※株式会社セブン・イレブン・ジャパン、株式会社セブン・イレブン・沖縄、7-Eleven, Inc. 及び

7-Eleven Stores Pty Ltdにおける加盟店売上を含めた「グループ売上」の通期予想：17,086,000百万円（修正無し）

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更

当第3四半期連結累計期間において、当社の完全子会社である株式会社セブン・イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨークベニマルの3社は、それぞれが保有する当子会社の株式会社セブン銀行（以下、「セブン銀行」といいます。）の株式の一部もしくは全部について、2025年6月19日付でセブン銀行が公表した自己株式買付けに応じること（以下、「本件譲渡」といいます。）を決定し、本件譲渡が実施された2025年6月24日に子会社の異動が完了しました。本件譲渡により、当社グループのセブン銀行に対する議決権比率は39.9%となりました。

これに伴い、セブン銀行及びその子会社9社は連結の範囲から除外され、セブン銀行は持分法適用会社となりました。

当社は、2025年3月6日開催の取締役会において、Bain Capital Private Equity, L.P. 及びそのグループ会社が設立する買収目的会社である株式会社BCJ-95（以下、「本SPC①」といいます。）の完全子会社である株式会社BCJ-96（以下、「本SPC②」といいます。）に対して、当社の完全子会社である株式会社ヨーク・ホールディングス（以下、「ヨークHD」といいます。）の本社機能及び当社グループの食品スーパー・マーケット事業及び専門店・その他事業に帰属する当社の連結子会社22社及び持分法適用会社7社の計29社の管理機能その他全ての事業に係る権利義務（ヨークHDが直接保有する株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨークベニマル、株式会社ロフト、株式会社赤ちゃん本舗、株式会社セブン&アイ・フードシステムズ（現株式会社デニーズジャパン）、株式会社セブン&アイ・クリエイトリンク（現株式会社クリエイトリンク）及び株式会社シェルガーデンの全株式を含みます。）を、本SPC②に対して吸収分割の方法で承継させること（以下、「本吸収分割」といいます。）を決議しました。また、2025年9月1日に本吸収分割の手続きが完了いたしました。

当社は、本SPC①に対して、本吸収分割の効力発生後に当社の株式保有割合が35.07%となるよう出資を行うこと（以下、「本再出資」といいます。）を予定しておりましたが、同日付で本再出資が完了いたしました。

これに伴い、ヨークHD傘下の子会社は連結の範囲から除外され、本SPC①が持分法適用会社となりました。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしていましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。

当該連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更是、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の繰延税金負債が5,766百万円減少し、利益剰余金が5,766百万円増加しております。

（4）追加情報

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことにより、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2027年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,368,663	578,687
受取手形、売掛金及び契約資産	441,630	303,314
営業貸付金	111,029	36,304
有価証券	—	100,000
商品及び製品	312,739	219,735
仕掛け品	46	80
原材料及び貯蔵品	3,002	359
前払費用	94,707	86,502
A T M仮払金	118,172	—
その他	388,696	407,998
貸倒引当金	△14,905	△7,149
流动資産合計	2,823,782	1,725,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,749,166	1,393,454
工具、器具及び備品（純額）	538,598	415,745
土地	1,172,559	873,560
リース資産（純額）	1,641	738
使用権資産（純額）	1,289,807	1,231,403
建設仮勘定	206,223	195,430
その他（純額）	23,300	23,634
有形固定資産合計	4,981,298	4,133,968
無形固定資産		
のれん	2,264,441	2,029,505
ソフトウエア	295,814	219,161
その他	151,125	140,044
無形固定資産合計	2,711,382	2,388,711
投資その他の資産		
投資有価証券	321,086	366,451
長期貸付金	14,295	7,577
差入保証金	264,136	157,920
退職給付に係る資産	126,974	40,441
繰延税金資産	75,058	42,506
その他	69,189	50,279
貸倒引当金	△1,675	△137
投資その他の資産合計	869,065	665,039
固定資産合計	8,561,745	7,187,719
繰延資産		
社債発行費	582	428
繰延資産合計	582	428
資産合計	11,386,111	8,913,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	519,497	453,456
短期借入金	172,497	205,280
1年内償還予定の社債	210,000	425,966
1年内返済予定の長期借入金	290,128	149,343
未払法人税等	36,003	16,466
未払費用	282,395	249,660
契約負債	178,031	67,506
預り金	146,967	211,916
A T M仮受金	73,388	—
リース債務	180,624	156,535
関係会社事業関連損失引当金	18,235	9,851
事業構造改革費用引当金	2,626	—
販売促進引当金	815	300
賞与引当金	14,249	1,224
役員賞与引当金	501	359
銀行業における預金	813,388	—
コールマネー	100,000	—
その他	277,264	171,829
流動負債合計	3,316,615	2,119,695
固定負債		
社債	1,244,036	893,876
長期借入金	778,068	679,401
繰延税金負債	233,635	222,687
役員退職慰労引当金	439	123
株式給付引当金	4,947	1,396
退職給付に係る負債	16,313	14,657
長期預り金	44,178	13,752
リース債務	1,223,438	1,174,328
資産除去債務	235,024	206,627
その他	66,201	58,214
固定負債合計	3,846,283	3,265,064
負債合計	7,162,898	5,384,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	293,455	293,432
利益剰余金	2,727,937	2,811,982
自己株式	△17,108	△461,574
株主資本合計	3,054,284	2,693,841
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,770	64,456
繰延ヘッジ損益	5,035	4,481
為替換算調整勘定	901,059	724,292
退職給付に係る調整累計額	23,827	14,842
その他の包括利益累計額合計	981,693	808,072
新株予約権	80	—
非支配株主持分	187,154	27,307
純資産合計	4,223,212	3,529,221
負債純資産合計	11,386,111	8,913,981

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年11月30日)
営業収益	9,069,591	8,050,937
売上高	7,838,965	6,864,796
売上原価	6,454,108	5,635,874
売上総利益	1,384,856	1,228,921
営業収入	1,230,626	1,186,140
営業総利益	2,615,482	2,415,062
販売費及び一般管理費	2,300,081	2,089,989
営業利益	315,401	325,073
営業外収益		
受取利息	7,952	8,292
投資有価証券評価益	7,138	1,924
持分法による投資利益	483	—
その他	4,506	4,884
営業外収益合計	20,080	15,101
営業外費用		
支払利息	31,310	24,064
社債利息	15,482	14,719
持分法による投資損失	—	5,494
その他	7,055	5,742
営業外費用合計	53,848	50,021
経常利益	281,633	290,152
特別利益		
固定資産売却益	1,959	40,635
投資有価証券売却益	8,190	5,041
スーパー ストア事業持分変動益	—	19,596
その他	2,386	8,969
特別利益合計	12,536	74,242
特別損失		
固定資産廃棄損	14,433	9,845
減損損失	80,077	21,006
事業構造改革費用	16,621	873
関係会社事業関連損失	45,892	—
子会社譲渡関連損失	4,782	—
その他	17,187	23,020
特別損失合計	178,994	54,745
税金等調整前四半期純利益	115,175	309,650
法人税、住民税及び事業税	53,022	76,731
法人税等調整額	△9,606	28,307
法人税等合計	43,416	105,039
四半期純利益	71,758	204,610
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,128	6,148
親会社株主に帰属する四半期純利益	63,630	198,461

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	71,758	204,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,006	12,209
繰延ヘッジ損益	287	△553
為替換算調整勘定	22,038	△183,719
退職給付に係る調整額	△804	△9,358
持分法適用会社に対する持分相当額	21	343
その他の包括利益合計	27,550	△181,077
四半期包括利益	99,309	23,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,395	24,840
非支配株主に係る四半期包括利益	8,913	△1,307

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	115,175	309,650
減価償却費	325,682	292,272
減損損失	120,164	21,006
のれん償却額	103,033	102,719
受取利息	△7,952	△8,292
支払利息及び社債利息	46,793	38,784
持分法による投資損益（△は益）	△483	5,494
固定資産売却益	△1,959	△40,635
固定資産廃棄損	15,392	10,442
子会社譲渡関連損失	4,782	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△8,123	△5,014
スーパー ストア事業持分変動益	—	△19,596
売上債権の増減額（△は増加）	18,627	△30,355
営業貸付金の増減額（△は増加）	△8,331	△4,838
棚卸資産の増減額（△は増加）	726	4,307
仕入債務の増減額（△は減少）	△6,409	55,487
預り金の増減額（△は減少）	63,594	68,284
銀行業における借入金の純増減（△は減少）	—	10,000
銀行業における預金の純増減（△は減少）	21,284	28,797
銀行業におけるコールマネーの純増減（△は減少）	75,000	△100,000
ATM未決済資金の純増減（△は増加）	△35,826	△41,969
その他	1,560	△59,946
小計	842,730	636,597
利息及び配当金の受取額	8,765	9,346
利息の支払額	△45,462	△46,109
保険金の受取額	1,514	2,779
法人税等の支払額	△39,605	△85,233
法人税等の還付額	18,829	1,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	786,773	519,357
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△335,465	△231,237
有形固定資産の売却による収入	6,213	69,452
無形固定資産の取得による支出	△81,710	△57,178
投資有価証券の取得による支出	△40,466	△45,774
投資有価証券の売却による収入	26,702	54,324
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△166,404	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,603	538,359
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△22,573	△758,627
差入保証金の差入による支出	△6,750	△4,201
差入保証金の回収による収入	19,969	18,275
預り保証金の受入による収入	2,800	1,110
預り保証金の返還による支出	△2,521	△1,074
事業取得による支出	△108,941	△172
定期預金の預入による支出	△7,089	△4,248
定期預金の払戻による収入	4,483	5,982
その他	△14,528	△11,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△723,679	△426,086

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	246,280	33,848
長期借入れによる収入	197,330	31,700
長期借入金の返済による支出	△119,656	△222,739
社債の償還による支出	△340,785	△30,000
非支配株主からの払込みによる収入	619	—
自己株式の取得による支出	△59,642	△446,123
配当金の支払額	△101,198	△113,226
非支配株主への配当金の支払額	△4,162	△4,444
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△367	△0
その他	△14,587	△11,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△196,168	△762,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,836	△14,049
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△117,237	△683,190
現金及び現金同等物の期首残高	1,562,493	1,349,820
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,445,255	666,629

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結累計期間において、当社の完全子会社である株式会社セブン・イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨークベニマルの3社は、それぞれが保有する当社子会社の株式会社セブン銀行

(以下、「セブン銀行」といいます。) の株式の一部もしくは全部について、2025年6月19日付でセブン銀行が公表した自己株式買付けに応じること(以下、「本件譲渡」といいます。)を決定し、本件譲渡が実施された2025年6月24日に子会社の異動が完了しました。本件譲渡により、当社グループのセブン銀行に対する議決権比率は39.9%となりました。

これに伴い、セブン銀行及びその子会社9社は連結の範囲から除外され、セブン銀行は持分法適用会社となりました。

当社は、2025年3月6日開催の取締役会において、Bain Capital Private Equity, L.P. 及びそのグループ会社が設立する買収目的会社である株式会社BCJ-95(以下、「本SPC①」といいます。)の完全子会社である株式会社BCJ-96(以下、「本SPC②」といいます。)に対して、当社の完全子会社である株式会社ヨーク・ホールディングス(以下、「ヨークHD」といいます。)の本社機能及び当社グループの食品スーパーマーケット事業及び専門店・その他事業に帰属する当社の連結子会社22社及び持分法適用会社7社の計29社の管理機能その他全ての事業に係る権利義務(ヨークHDが直接保有する株式会社イトーヨーカ堂、株式会社ヨークベニマル、株式会社ロフト、株式会社赤ちゃん本舗、株式会社セブン&アイ・フードシステムズ(現株式会社デニーズジャパン)、株式会社セブン&アイ・クリエイトリンク(現株式会社クリエイトリンク)及び株式会社シェルガーデンの全株式を含みます。)を、本SPC②に対して吸収分割の方法で承継させること(以下、「本吸収分割」といいます。)を決議しました。また、2025年9月1日に本吸収分割の手続きが完了いたしました。

当社は、本SPC①に対して、本吸収分割の効力発生後に当社の株式保有割合が35.07%となるよう出資を行うこと(以下、「本再出資」といいます。)を予定しておりましたが、同日付で本再出資が完了いたしました。

これに伴い、ヨークHD傘下の子会社は連結の範囲から除外され、本SPC①が持分法適用会社となりました。

(6) 四半期連結損益計算書に関する注記

① 事業構造改革費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年11月30日)
固定資産廃棄損	958百万円	597百万円
減損損失	13,600	—
転進支援金	676	—
その他	1,385	276
計	16,621	873

② 関係会社事業関連損失は、ネットスーパー事業の撤退に伴う損失であり、内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年11月30日)
減損損失	26,486百万円	一千万円
中途解約金	14,555	—
その他	4,851	—
計	45,892	—

(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ① 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係は次のとおり
であります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年11月30日)
現金及び預金	1,446,266百万円	578,687百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	—	100,000
拘束性現金	19,086	1,935
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び 譲渡性預金	△20,098	△13,993
現金及び現金同等物	1,445,255	666,629

- ② 前第3四半期連結累計期間における「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出」には、2024年2月期において、株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社そごう・西武の価格調整等に対する未払計上金額22,068百万円の支払いが含まれております。

(8) セグメント情報等の注記

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内コンビ ニエンスス トア事業	海外コンビ ニエンスス トア事業	スーパー ストア事業	金融関連 事業				
営業収益								
外部顧客への 営業収益	685,968	6,966,759	1,062,738	139,236	214,451	9,069,153	437	9,069,591
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,526	1,994	2,663	19,916	24,637	50,740	△50,740	—
計	687,495	6,968,754	1,065,401	159,153	239,088	9,119,893	△50,302	9,069,591
セグメント利益又 は損失(△)	182,922	156,940	2,063	25,951	4,389	372,267	△56,866	315,401

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、専門店事業、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△56,866百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第3四半期連結累計期間において、Convenience Group Holdings Pty Ltdの全株式を、当社連結子会社7-Eleven International LLCの完全子会社であるAR BidCo Pty Ltdを通じて取得いたしました。これに伴い、CONVENIENCE HOLDINGS PTY LTD他20社を連結の範囲に含めております。これにより、海外コンビニエンスストア事業においてのれんが132,045百万円発生しております。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他の事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内コンビニエンスストア事業	海外コンビニエンスストア事業	スーパー事業	金融関連事業				
営業収益								
外部顧客への営業収益	690,150	6,412,480	687,623	109,536	150,667	8,050,457	479	8,050,937
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,325	643	1,854	14,039	26,516	44,380	△44,380	—
計	691,476	6,413,123	689,478	123,576	177,183	8,094,837	△43,900	8,050,937
セグメント利益又は損失(△)	178,530	152,994	17,584	20,005	7,066	376,182	△51,109	325,073

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、専門店事業、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△51,109百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な影響を及ぼすものはありません。

(参考情報)

所在地別の営業収益及び営業利益は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年3月1日 至 2024年11月30日）

(単位：百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	2,058,608	6,662,451	348,530	9,069,591	—	9,069,591
所在地間の内部営業収益 又は振替高	15,987	1,285	70	17,343	△17,343	—
計	2,074,595	6,663,737	348,600	9,086,934	△17,343	9,069,591
営業利益又は損失(△)	174,582	159,084	△3,611	330,056	△14,654	315,401

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、豪州、中国等であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2025年3月1日 至 2025年11月30日）

(単位：百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	1,608,663	5,983,317	458,956	8,050,937	—	8,050,937
所在地間の内部営業収益 又は振替高	13,702	1,655	17	15,375	△15,375	—
計	1,622,365	5,984,973	458,973	8,066,313	△15,375	8,050,937
営業利益又は損失(△)	182,478	157,513	△2,545	337,446	△12,373	325,073

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の地域に属する国は、豪州、中国等であります。

(9) 企業結合等関係

事業分離

(子会社株式の譲渡)

当社は、2025年3月6日開催の取締役会において、Bain Capital Private Equity, L.P. 及びそのグループ会社（以下、総称して「ベインキャピタル」といいます。）が設立する買収目的会社である株式会社BCJ-95（以下、「本SPC①」といいます。）の完全子会社である株式会社BCJ-96（以下、「本SPC②」といいます。）に対して、当社の完全子会社である株式会社ヨーク・ホールディングス（以下、「ヨークHD」といいます。）の本社機能及び当社グループの食品スーパー・マーケット事業及び専門店・その他事業（以下、「SST事業グループ」といいます。）に帰属する当社の連結子会社22社及び持分法適用会社7社の計29社の管理機能その他全ての事業に係る権利義務（ヨークHDが直接保有する株式会社イトヨーカ堂、株式会社ヨークベニマル、株式会社ロフト、株式会社赤ちゃん本舗、株式会社セブン&アイ・フードシステムズ（現株式会社デニーズジャパン）、株式会社セブン&アイ・クリエイトリンク（現株式会社クリエイトリンク）及び株式会社シェルガーデンの全株式を含みます。）を、本SPC②に対して吸収分割の方法で承継させること（以下、「本吸収分割」といいます。）を決議しました。また、2025年9月1日に本吸収分割の手続きが完了いたしました。

当社は、本SPC①に対して、本吸収分割の効力発生後に当社の株式保有割合が35.07%となるよう出資を行うこと（以下、「本再出資」といいます。）を予定しておりましたが、同日付で本再出資が完了いたしました。

これに伴い、ヨークHD傘下の子会社は連結の範囲から除外され、本SPC①が持分法適用会社となりました。

1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社BCJ-96（現在は株式会社ヨーク・ホールディングスに商号変更）

(2) 分離した事業の内容

スーパー・ストア事業等

(3) 事業分離を行った主な理由

ベインキャピタルとは、これまで、当社株主及び他のステークホルダーに向けた価値を顕在化させるべく協議を重ねてまいりました。その結果、世界最大級のプライベートエクイティファンドであるベインキャピタルが有する、これまでの投資実績に裏付けられた小売・消費財業界におけるノウハウ及び資金力を活用することが、SST事業グループの持続的成長に資するものと判断いたしました。

(4) 事業分離日

2025年9月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

ヨークHDを吸収分割会社とし、本SPC②を吸収分割承継会社とする吸収分割

2 実施した会計処理の概要

(1) 持分変動益の金額

19,596百万円

持分変動益の金額は事業譲渡に関連する費用を差し引いています。

また、当該金額は、2025年7月1日付で締結した本吸収分割契約で規定されたクロージング後の価格調整条項及び補償条項等によって変動するため、暫定的な数値となります。

(2) 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	326,088百万円
固定資産	825,324百万円
資産合計	1,151,413百万円
流動負債	258,262百万円
固定負債	114,934百万円
負債合計	373,197百万円

(3) 会計処理

当該資産及び負債の連結上の帳簿価額と売却価額との差額は、特別利益のスーパー・ストア事業持分変動益に計上しております。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

スーパー・ストア事業、その他の事業

4 当第3四半期連結累計期間に係る第3四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

営業収益	837,994百万円
営業利益	23,032百万円

(10) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2025年4月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株数400,000,000株、総額600,000百万円を上限として2025年4月10日から2026年2月28日の期間で自己株式の取得を進めております。これにより当第3四半期連結累計期間において自己株式215,243,100株を取得しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が446,119百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が461,574百万円となっております。

(11) 重要な後発事象

米国連結子会社である7-Eleven, Inc.は、2025年10月にセール・リースバック契約を締結済みであり、2026年2月期第4四半期連結会計期間に当該契約を実行することで、344百万米ドルの固定資産売却益を計上する見込みであります。